

2021年5月24日

会長記者会見（2021年5月24日 オンライン開催）について

日 時： 2021年5月24日（月） 13:30～14:00

場 所： オンラインにて開催

2021年5月24日（月）、斎藤会長はオンラインにて記者会見を開き、海運市況の長期低迷に、新型コロナウイルスの影響が重なり、造船業を取り巻く環境はいつそう厳しさを増す中、中国や韓国は、国の手厚い支援を背景とした低船価、国策発注により受注を確保する一方、日本の受注は振るわず、手持工事が急減し、安定操業の目安である2年分を下回り、残り約1年分程度の水準と、危機的な状況が続いているとの認識を示しました。



このような状況の中、海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律（海事産業強化法）が成立し、造船業への支援体制が整備されたことは、業界としては大変感謝しており、造船工業会としては、これらの新たな制度、支援を活用して、自動運航船、GHG大幅削減船等の開発を進めるとともに、現場力の向上を目指した造船所のデジタル化を進め、生産性の更なる向上や研修の

充実、日本船用工業会等と連携したサプライチェーンの最適化といった対策に取り組んで、現在の業況を乗り越えて、国・地方に対する役割・貢献を続けて参りますと表明しました。

最後に、日本造船工業会の次期会長には、三菱重工業の宮永俊一会長にお願いすることになっておりますと次期会長人事につき公表し、会見を終了しました。

今回の記者会見には、一般紙・業界紙・通信社等から13名の記者の方々にオンラインでご参加をいただきました。